（様式４－１）

【課題１】提案者について

提案者について、企業の概要等を説明すること。

提案するシステム及びアジャイルで開発を行う体制等について、本業務と同等の導入実績（導入先や規模を含む｡）、導入時の所要期間や発生した課題と対処方法、導入先の現状（業務改善効果や問題点等)等の事例を用いて具体的に提案すること。

※規格は横版、縦横比16：9とすること。

※使用する文字の大きさは10ポイント以上とすること。（余白等は適宜調整すること。）

※文書を補足するために必要な写真、イラスト及びイメージ図を使用することができる。

（様式４－３）

【課題３】広域被災者データベース・システムの整備方針、実装内容について

広域被災者データベース・システムの整備に係る考え方及び仕様書の各要件の実現方針と実装内容について、具体的に提案すること。

提案にあたっては、令和６年度能登半島地震における被災者把握の課題と対応（避難所情報の集約及び避難所外被災者へのアウトリーチの実施や被災者自らの情報発信、市町における被災者台帳の作成、他の地方公共団体への台帳情報の提供、災害ケースマネジメント等の被災者に寄り添った支援の実施など）を踏まえて、被災者台帳と広域被災者データベース・システムを活用し、自治体間や民間の支援団体との情報連携による切れ目のないきめ細やかな被災者支援を行うことを前提に提案する構成の特徴及び設計方針、現場に合わせたシステムの迅速な導入、立ち上げ・運用、個人情報の保護・活用に向けたアクセス権の管理、情報セキュリティ対策（安全性)、障害の検出方法や障害発生時の対応方法（信頼性)、広域災害時に被災者支援に係る業務（被災状況の把握・共有、被災者への適切な支援情報の提供、情報の一元化による事務負担の軽減など）での活用に向けて考えられる対応（拡張性）及びソフトウエア等の概要とその特徴について具体的に提案すること。

※規格は横版、縦横比16：9とすること。

※使用する文字の大きさは10ポイント以上とすること。（余白等は適宜調整すること。）

※文書を補足するために必要な写真、イラスト及びイメージ図を使用することができる。

（様式４－４）

【課題４】事業の実施体制、検討及び開発手法について

（様式４－５）

検討、開発及び導入に係る体制案、担当者を含む役割と権限、アジャイル開発の中心となる担当者の実績(経験）及び資格等を説明し、要件定義、設計、開発、テスト、研修の内容、手法等について具体的に提案すること。

※規格は横版、縦横比16：9とすること。

※使用する文字の大きさは10ポイント以上とすること。（余白等は適宜調整すること。）

※文書を補足するために必要な写真、イラスト及びイメージ図を使用することができる。

【課題５】個人情報の共有の範囲や取り扱いに係る対応の明確化について

本業務で実施する個人情報の共有の範囲や取り扱いに係る対応の明確化（個人情報の取り扱いに関する実態把握及び課題、ニーズ抽出アンケート・ヒアリング調査等）について、想定する実施内容及びスケジュールを具体的に提案すること。なお、提案にあたっては令和６年能登半島地震を踏まえ、広域災害時における自治体及び自治体間での個人情報の取扱いに関して検討しておくべきこと、災害対策基本法、個人情報保護法及び地方自治法など法令への対応について、明確化が必要と想定される事例を挙げ、具体的に提案すること。

※規格は横版、縦横比16：9とすること。

※使用する文字の大きさは10ポイント以上とすること。（余白等は適宜調整すること。）

※文書を補足するために必要な写真、イラスト及びイメージ図を使用することができる。

（様式４－６）

【課題６】広域被災者データベース・システムの運用・保守について

広域被災者データベース・システムに必要と考える運用保守作業の内容と体制を提示し、本県が実施する作業と委託すべき作業について、明確に説明すること。併せて、想定される事例を挙げ、具体的な対応方法等について説明すること。

経費効率化を実現するための手法及び想定される効果についても提示すること。

※規格は横版、縦横比16：9とすること。

※使用する文字の大きさは10ポイント以上とすること。（余白等は適宜調整すること。）

※文書を補足するために必要な写真、イラスト及びイメージ図を使用することができる。

（様式４－７）

【課題７】全国展開への工夫について

令和６年能登半島地震と同様の広域的な災害が発生した場合に、地方自治体において本業務で開発するシステムの利用を可能とする工夫について、具体的に提案すること。

※規格は横版、縦横比16：9とすること。

※使用する文字の大きさは10ポイント以上とすること。（余白等は適宜調整すること。）

※文書を補足するために必要な写真、イラスト及びイメージ図を使用することができる。

（様式４－８）

【課題８】被災者支援を効果的・効率的に行うユースケース（業務改善及びサービス向上など）及び業務全体コストの低減など広域被災者データベース・システムの有効活用に係る提案について

広域被災者データベース・システムの有効活用を図る観点から、令和６年能登半島地震において、本県及び県内市町が国や他の地方自治体など多様な関係者と連携して行う被災者支援に係る事業及び今後の災害に備えた平常時の取り組み、事業等におけるシステムの有効活用について、見積の有無に関わらず、具体的に提案すること。提案にあたっては、活用する機能や必要な対応など具体的な対応方法等を提案し、当該事業に必要な経費（イニシャルコスト、ランニングコスト）も併せて提示すること。

　　　　＜被災者支援に関する取り組み、事業（提案例）＞

　　　　・避難所の開設・運営（運営及び生活環境等の把握、環境整備、自主避難所への支援）

　　　　・在宅避難者・車中泊避難者の支援

　　　　・物資支援（調達・輸送、物資調達・輸送調整等支援システムの活用）

　　　　・被災高齢者等把握事業及び見守り相談支援事業

・罹災証明書の発行及び被災者台帳の作成

　　　　・給付及び貸付・融資に係る事業

　　　　＜平常時の取り組み（提案例）＞

　　　　・被災者台帳システム、広域被災者データベース・システムのスムーズな立ち上げに備えた稼働訓練（住民基本台帳やその他関係する住民情報システムから被災者台帳システムへの情報出力及び取り込み、広域被災者データベース・システムへの情報連携、取り込み（LGWAN内のシステムからの自動連携）など）

　　　　・要配慮者の把握、避難行動要支援者名簿の作成、被災者台帳システムへの取り込み

※規格は横版、縦横比16：9とすること。

※使用する文字の大きさは10ポイント以上とすること。（余白等は適宜調整すること。）

※文書を補足するために必要な写真、イラスト及びイメージ図を使用することができる。